

障害者総合支援法施行規則の改正について

(H29. 03. 14)

1 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則」(平成 18 年厚生労働省令第 19 号)(以下「規則」という。)の改正の概要

障害者総合支援法第 36 条第 2 項に規定する特定障害福祉サービスに就労継続支援 A 型を追加する。(第 34 条の 20)

第 34 条の 20 法第 36 条第 2 項に規定する厚生労働省令で定める障害福祉サービス(第 34 条の 22 において「特定障害福祉サービス」という。)は、生活介護、就労継続支援 A 型及び就労継続支援 B 型とする。

2 規則改正に伴う影響

規則の改正により、特定障害福祉サービスに新たに就労継続支援 A 型が加えられ、生活介護及び就労継続支援 B 型と同様に利用定員を定めて新規指定及び変更指定を行うこととされたことに伴い、就労継続支援 A 型の新規指定手続き及び利用定員の増加を伴う指定変更手続き等については、次のとおりとなる。

- (1) 特定障害福祉サービスについては、法第 36 条第 5 項により、都道府県知事は、当該都道府県又は当該申請に係るサービス事業所の所在地を含む障害保健福祉圏域における当該申請に係る指定障害福祉サービスの量が、都道府県障害福祉計画に定める必要量に既に達しているか、新たな指定によってこれを超えることになるかと認めるとき、その他の当該都道府県障害福祉計画の達成に支障を生ずるおそれがあると認めるときは、指定をしないことができることとされた。
- (2) 地方自治法施行令第 174 条の 32 第 1 項及び第 3 項並びに第 174 条の 49 の 12 第 1 項及び第 2 項では、指定都市及び中核市の市長は、指定が特定障害福祉サービスに係るものであるときは、あらかじめ、都道府県知事の同意を得なければならないとされている。
- (3) 就労継続支援 A 型事業者は、平成 29 年 4 月 1 日以降、利用定員を増加しようとする場合には、法第 37 条第 1 項の規定に基づき、指定の変更申請を行うこととなる。

3 当面の対応

就労継続支援 A 型事業所の指定に係る取扱いについては、各指定権者及び各事業所に対し今年度中の通知を予定している。

指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例(案)の概要

1 改正の趣旨

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準」の一部改正に伴い、所要の改正を行うものである。

2 改正の内容

- (1) 指定就労継続支援A型事業者は、利用者の就労に必要な知識及び能力の向上に努めるとともに、その希望を踏まえたものとする旨の規定を設ける。(第179条関係)
- (2) 指定就労継続支援A型事業者は、生産活動に係る事業収入から必要経費を控除した額が賃金の総額以上となるようにしなければならない旨の規定を設ける。(第180条関係)
- (3) 指定就労継続支援A型事業者が利用者に支払う賃金及び工賃の額について、原則、自立支援給付から充当してはならない旨の規定を設ける。(第180条関係)
- (4) 指定就労継続支援A型事業者が定めるべき運営規程の項目に、賃金及び工賃並びに利用者の労働時間及び作業時間を追加する。(第184条の2関係)
- (5) その他所要の規定整備を行う。(第178条、第185条関係)

3 施行期日及び経過措置

(1) 施行期日

平成29年4月1日

(2) 経過措置

この条例の施行の際現に指定を受けている指定就労継続支援A型事業所に係る重要事項に関する規程に関する基準については、平成29年6月30日までは、なお従前のとおりとすることができる。

新旧対照表（案）

○指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例

新	旧
<p>（雇用契約の締結）</p> <p>第178条 （略）</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、指定就労継続支援A型事業者（第186条に規定する指定就労継続支援B型の事業を一体的に行う者を除く。<u>第180条第3項及び第5項において同じ。</u>）は、利用者が省令第6条の10第2号に規定する者である場合には、当該利用者に対し、雇用契約を締結せずに指定就労継続支援A型を提供することができる。</p> <p>（就労）</p> <p>第179条 指定就労継続支援A型事業者は、就労の機会の提供に当たっては、次に定めるところにより行わなければならない。</p> <p>(1)・(2) （略）</p> <p><u>(3) 利用者の就労に必要な知識及び能力の向上に努めるとともに、その希望を踏まえたものとする。</u></p> <p>（賃金及び工賃）</p> <p>第180条 （略）</p> <p>2 指定就労継続支援A型事業者は、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額が、利用者に支払う賃金の総額以上となるようにしなければならない。</p> <p><u>3 （略）</u></p> <p><u>4 （略）</u></p> <p>5 指定就労継続支援A型事業者は、雇用契約を締結していない利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、<u>第3項</u>の規定により支払われる工賃の水準を高めるよう努めなければならない。</p> <p><u>6 賃金及び第3項に規定する工賃の支払については、自立支援給付をもって充ててはならない。ただし、災害その他やむを得ない理由がある場合は、この限りでない。</u></p> <p>第184条 （略）</p> <p>（運営規程）</p>	<p>（雇用契約の締結）</p> <p>第178条 （略）</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、指定就労継続支援A型事業者（第186条に規定する指定就労継続支援B型の事業を一体的に行う者を除く。<u>第180条第2項及び第4項において同じ。</u>）は、利用者が省令第6条の10第2号に規定する者である場合には、当該利用者に対し、雇用契約を締結せずに指定就労継続支援A型を提供することができる。</p> <p>（就労）</p> <p>第179条 指定就労継続支援A型事業者は、就労の機会の提供に当たっては、次に定めるところにより行わなければならない。</p> <p>(1)・(2) （略）</p> <p>（新設）</p> <p>（賃金及び工賃）</p> <p>第180条 （略）</p> <p>（新設）</p> <p><u>2 （略）</u></p> <p><u>3 （略）</u></p> <p>4 指定就労継続支援A型事業者は、雇用契約を締結していない利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、<u>第2項</u>の規定により支払われる工賃の水準を高めるよう努めなければならない。</p> <p>（新設）</p> <p>第184条 （略）</p>

新	旧
<p>第184条の2 指定就労継続支援A型事業者は、指定就労継続支援A型事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 事業の目的及び運営の方針 (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容 (3) 営業日及び営業時間 (4) 利用定員 (5) 指定就労継続支援A型の内容（生産活動に係るものを除く。）並びに支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額 (6) 指定就労継続支援A型の内容（生産活動に係るものに限る。）、賃金及び第180条第3項に規定する工賃並びに利用者の労働時間及び作業時間 (7) 通常の事業の実施地域 (8) サービスの利用に当たっての留意事項 (9) 緊急時等における対応方法 (10) 非常災害対策 (11) 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合は、当該障害の種類 (12) 虐待の防止のための措置に関する事項 (13) その他運営に関する重要事項 <p>（準用）</p>	<p>（新設）</p> <p>（準用）</p>
<p>第185条 第10条から第18条まで、第20条、第21条、第23条、第24条、第29条、第37条から第42条まで、第59条から第62条まで、第68条、第70条から第72条まで、第75条から第77条まで、第88条から<u>第90条まで、第92条から第94条まで</u>、第146条、第147条及び第171条の規定は、指定就労継続支援A型の事業について準用する。この場合において、第10条第1項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「<u>第184条の2</u>に規定する重要事項に関する規程」と、第21条第2項中「次条第1項」とあるのは「第185条において準用する第146条第1項」と、第59条第1項中「次条第1項」とあるのは「第185条において読み替えて準用する次条第1項」と、同項、第60条第1項、第2項及び第4項から第8項まで並びに第77条第2項第1号中「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援A型計画」と、第61条中「前条」とあるのは「第185条において読み替えて準用する前条」と、第77条第2項第2号中「第55条第1項」とあるのは「第185条において準用する第20条第1項」と、同項第3号中「第67条」とあるのは「第185条において準用する第90条」と、同項第4号中「第75条第</p>	<p>第185条 第10条から第18条まで、第20条、第21条、第23条、第24条、第29条、第37条から第42条まで、第59条から第62条まで、第68条、第70条から第72条まで、第75条から第77条まで、第88条から第94条まで、第146条、第147条及び第171条の規定は、指定就労継続支援A型の事業について準用する。この場合において、第10条第1項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「<u>第185条において読み替えて準用する第91条</u>に規定する重要事項に関する規程」と、第21条第2項中「次条第1項」とあるのは「第185条において準用する第146条第1項」と、第59条第1項中「次条第1項」とあるのは「第185条において読み替えて準用する次条第1項」と、同項、第60条第1項、第2項及び第4項から第8項まで並びに第77条第2項第1号中「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援A型計画」と、第61条中「前条」とあるのは「第185条において読み替えて準用する前条」と、第77条第2項第2号中「第55条第1項」とあるのは「第185条において準用する第20条第1項」と、同項第3号中「第67条」とあるのは「第185条において準用する第90条」と、同項第4号中「第</p>

新	旧
<p>2 項」とあるのは「第185条において準用する第75条第 2 項」と、同項第 5 号及び第 6 号中「次条」とあるのは「第185条」と、第94条中「<u>運営規程</u>」とあるのは「<u>第184条の 2 に規定する重要事項に関する規程</u>」と、「前条」とあるのは「第185条において準用する前条」と読み替えるものとする。</p>	<p>75条第 2 項」とあるのは「第185条において準用する第75条第 2 項」と、同項第 5 号及び第 6 号中「次条」とあるのは「第185条」と、<u>第91条中「第94条」</u>とあるのは「<u>第185条において読み替えて準用する第94条</u>」と、第94条中「前条」とあるのは「第185条において準用する前条」と読み替えるものとする。</p>

障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を 改正する条例(案)の概要

1 改正の趣旨

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準」の一部改正に伴い、所要の改正を行うものである。

2 改正の内容

- (1) 就労継続支援A型事業者は、利用者の就労に必要な知識及び能力の向上に努めるとともに、その希望を踏まえたものとする旨の規定を設ける。(第 78 条関係)
- (2) 就労継続支援A型事業者は、生産活動に係る事業収入から必要経費を控除した額が賃金の総額以上となるようにしなければならない旨の規定を設ける。(第 79 条関係)
- (3) 就労継続支援A型事業者が定めるべき運営規程の項目に、賃金及び工賃並びに利用者の労働時間及び作業時間を追加する。(第 83 条の 2 関係)
- (4) その他所要の規定整備を行う。(第 77 条、第 84 条関係)

3 施行期日及び経過措置

(1) 施行期日

平成 29 年 4 月 1 日

(2) 経過措置

この条例の施行の際現に就労継続支援A型事業を行う事業所に係る重要事項に関する規程に関する基準については、平成 29 年 6 月末日までは、なお従前の例によることができることとする。

新旧対照表(案)

○障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

新	旧
<p>(雇用契約の締結)</p> <p>第77条 (略)</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、就労継続支援A型事業者（就労継続支援B型の事業を一体的に行う者を除く。<u>第79条第3項及び第5項において同じ。</u>）は、利用者が省令第6条の10第2号に規定する者である場合には、当該利用者に対し、雇用契約を締結せずに就労継続支援A型を提供することができる。</p> <p>(就労)</p> <p>第78条 就労継続支援A型事業者は、就労の機会の提供に当たっては、次に定めるところにより行わなければならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(3) 利用者の就労に必要な知識及び能力の向上に努めるとともに、その希望を踏まえたものとする。</u></p> <p>(賃金及び工賃)</p> <p>第79条 (略)</p> <p><u>2 就労継続支援A型事業者は、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額が、利用者に支払う賃金の総額以上となるようにしなければならない。</u></p> <p><u>3 (略)</u></p> <p><u>4 (略)</u></p> <p>5 就労継続支援A型事業者は、雇用契約を締結していない利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、<u>第3項の規定により支払われる工賃の水準を高めるよう努めなければならない。</u></p> <p>第83条 (略)</p> <p><u>(運営規程)</u></p> <p>第83条の2 <u>就労継続支援A型事業者は、就労継続支援A型事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。</u></p> <p><u>(1) 事業の目的及び運営の方針</u></p>	<p>(雇用契約の締結)</p> <p>第77条 (略)</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、就労継続支援A型事業者（就労継続支援B型の事業を一体的に行う者を除く。）は、利用者が省令第6条の10第2号に規定する者である場合には、当該利用者に対し、雇用契約を締結せずに就労継続支援A型を提供することができる。</p> <p>(就労)</p> <p>第78条 就労継続支援A型事業者は、就労の機会の提供に当たっては、次に定めるところにより行わなければならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(賃金及び工賃)</p> <p>第79条 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>4 就労継続支援A型事業者は、雇用契約を締結していない利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、<u>第2項の規定により支払われる工賃の水準を高めるよう努めなければならない。</u></p> <p>第83条 (略)</p> <p>(新設)</p>

新	旧
<p> <u>(2) 職員の職種、員数及び職務の内容</u> <u>(3) 営業日及び営業時間</u> <u>(4) 利用定員</u> <u>(5) 就労継続支援A型の内容（生産活動に係るものを除く。）並びに利用者から受領する費用の種類及びその額</u> <u>(6) 就労継続支援A型の内容（生産活動に係るものに限る。）、賃金及び第79条第3項に規定する工賃並びに利用者の労働時間及び作業時間</u> <u>(7) 通常の事業の実施地域</u> <u>(8) サービスの利用に当たっての留意事項</u> <u>(9) 緊急時等における対応方法</u> <u>(10) 非常災害対策</u> <u>(11) 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合は、当該障害の種類</u> <u>(12) 虐待の防止のための措置に関する事項</u> <u>(13) その他運営に関する重要事項</u> (準用) 第84条 第10条から第16条まで、第21条、第23条から第25条まで、第27条から第32条まで、第37条、第40条、第44条から<u>第46条まで、第48条、第49条</u>及び第53条の規定は、就労継続支援A型の事業について準用する。この場合において、第13条第1項中「次条第1項」とあるのは「第84条において読み替えて準用する次条第1項」と、第14条第1項、第2項及び第4項から第8項まで並びに第32条第2項第1号中「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援A型計画」と、第15条中「前条」とあるのは「第84条において読み替えて準用する前条」と、第32条第2項第2号中「第27条第2項」とあるのは「第84条において準用する第27条第2項」と、同項第3号中「第29条第2項」とあるのは「第84条において準用する第29条第2項」と、同項第4号中「前条第2項」とあるのは「第84条において準用する前条第2項」と読み替えるものとする。 </p>	<p> (準用) 第84条 第10条から第16条まで、第21条、第23条から第25条まで、第27条から第32条まで、第37条、第40条、第44条から<u>第49条まで</u>及び第53条の規定は、就労継続支援A型の事業について準用する。この場合において、第13条第1項中「次条第1項」とあるのは「第84条において読み替えて準用する次条第1項」と、第14条第1項、第2項及び第4項から第8項まで並びに第32条第2項第1号中「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援A型計画」と、第15条中「前条」とあるのは「第84条において読み替えて準用する前条」と、第32条第2項第2号中「第27条第2項」とあるのは「第84条において準用する第27条第2項」と、同項第3号中「第29条第2項」とあるのは「第84条において準用する第29条第2項」と、同項第4号中「前条第2項」とあるのは「第84条において準用する前条第2項」と読み替えるものとする。 </p>